



SMBC

ASIA MONTHLY

第91号

2016年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

日本の輸出回復には新興国向け消費財輸出が重要

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

各国・地域の経済動向

<タイ>

国民投票で新憲法草案が承認

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 4

<フィリピン>

成長率は5四半期連続で加速

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 5

<インド>

モディ政権による改革が進展

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 6

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

日本の輸出回復には
新興国向け消費財輸出が重要

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

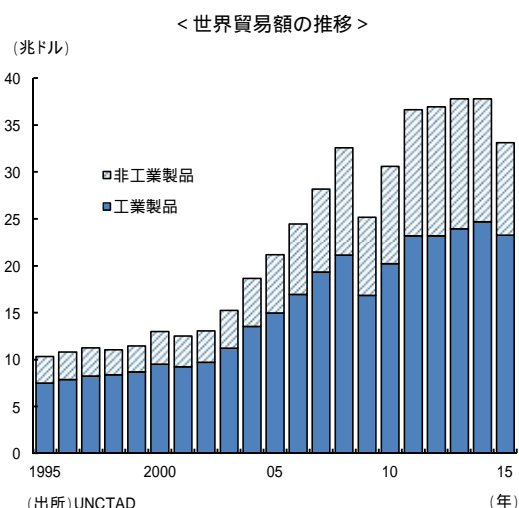
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

世界貿易における日本のプレゼンスが低下している。とくに日本企業の現地生産の本格化や中国企業の台頭を受けた中間財や資本財の輸出減少が目立つ。新興国向け消費財輸出の促進が輸出回復の鍵を握る。

「スロー・トレード」のなかで日本のプレゼンスが低下

国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) の最新統計によれば、2015年の世界貿易額は前年比 12.4% の 33 兆 1,330 億ドルであった (右上図)。金額ベースで前年水準を下回ったのは、リーマン・ショックにより世界経済が縮小した 2009 年以降のことである。また、近年の世界貿易の伸び率は、経済成長率を下回る「スロー・トレード」と呼ばれる状況にある。このトレンドは 2016 年も続いている。

この世界貿易の伸び悩みは、原油を含む資源価格の下落と需要の減少が主因である。世界貿易額を工業製品とそれ以外の品目 (非工業製品) に区分してみると、非工業製品の取引額の減少幅が大きく、2015 年の貿易額の減少の 69.1% が非工業製品の貿易額によるものであった。



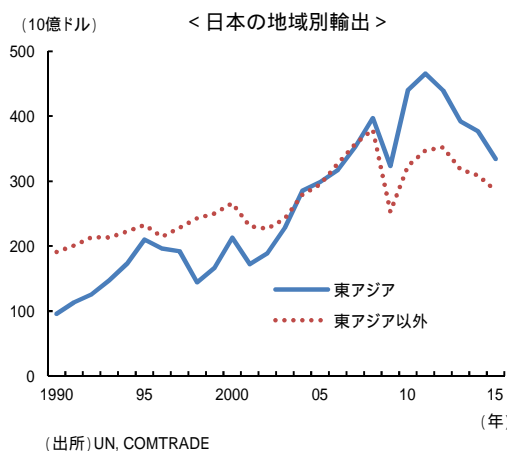
中国地場企業の台頭により日本輸出が低迷

資源を含む非工業製品の世界輸出額が前年比 24.7% であったのに対して、工業製品のそれは同 6.4% と減少幅は小さい。このようななかで、日本の工業製品輸出が前年比 9.8% と大幅に減少したことは注意を払うべきである。もっとも、日本の工業製品の輸出額 (ドルベース) は 2011 年の 7,247 億ドルから 4 年連続して前年水準を割り込み、2015 年には 5,449 億ドルに減少している。この結果、世界輸出に占める日本のシェアは 2011 年の 6.3% から 2015 年には 4.7% に低下した。このような日本の工業製品の輸出低迷には、新興国・途上国の成長の鈍化に加えて、日本企業の現地生産が本格化したことも影響している。ジェトロの調査によれば、15 年度の日本企業の海外売上高比率は 58.3% で、なかでも輸送機器は 62.5% と高く、最終製品だけでなく、中間財や資本財の現地生産率も高まっている。

このことを東アジアへの輸出でみてみよう。東アジア向け輸出は 2000 年の 2,127 億ドルから 2015 年には 3,342 億ドルに増加し、シェアは 2000 年の 44.4% から 2015 年には 53.9% に上昇した (右下図)。

この東アジア向け輸出の内容を、素材、加工品、部品、資本財、最終消費財に区分すると、中間財 (加工品と部品) と資本財が輸出の 8 割以上を占める。日本の輸出が東アジアの経済成長を支えてきたといえる。

このうち中国向け輸出が 3~4 割を占める。しかし、中国向け輸出は 2011 年の 1,620 億ドルが



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ら4年連続で減少しており、2015年には前年比13.5%の1,093億ドルにとどまった。中国の輸入統計からみると、2012年まで日本が第1位の輸入相手国であったが、2013年に韓国に首位の座を譲り、2015年は韓国、米国、台湾に次ぐ第4位にランクを下げている。

この中国向け輸出の不振の原因として、日本企業の現地生産が本格化したこと、同国の設備投資が減少したことが指摘されている。それらに加えて、中国の地場企業の技術水準が向上し、日本からの輸入品を代替するようになった可能性も見逃せない。どの程度日本からの輸入に置き換わったかを確かめることは困難であるが、中国の中間財輸出が2010年の6,383億ドルから2015年に9,723億ドルへ増加しており、これは中国地場企業が生産する中間財の競争力が高まったことを意味するものと解釈できる。中国の東アジア向け中間財の輸出が2010年の2,752億ドルから4,456億ドルに増加したのに対して、日本のそれは2,779億ドルから2,047億ドルに減少している。このことは、中国国内市場だけではなく、日本が東アジア市場においても苦戦を強いられていることを示すものである。

電子商取引やメディアを活用した消費市場開拓が今後の課題

日本の輸出を拡大させるためには、引き続き技術力強化を中心とする成長戦略が重要であり、中国を含めて新興国・途上国の台頭を考えると、緻密な戦略と大胆な実行力が求められる。

そして、同時に重要と考えられるのが、新興国・途上国で急速に拡大している消費市場向け輸出の促進である。これまで新興国・途上国市場といえば、所得水準が低い人口規模の多い「中間層」を対象とすることが多かった。しかし現在は、日本と同価格帯の製品を購入する富裕層が拡大している。

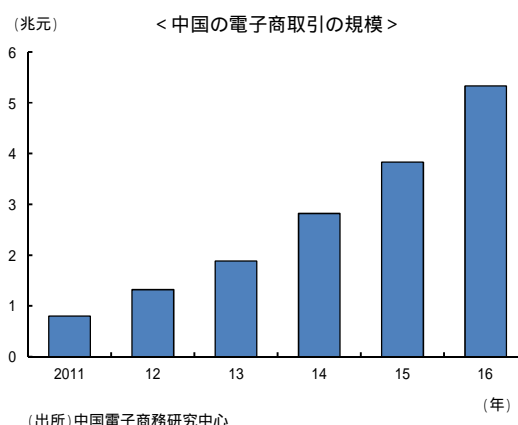
近年、新興国・途上国の経済成長に陰りがみえるものの、伸び率は先進国の2倍の水準にあることに注意したい。中国の経済成長が鈍化傾向にあるが、同国の成長率+6%を金額換算するとインドネシア一国の経済規模に相当する。

中国における2015年の最終消費財の輸入額は2010年の788億ドルから2015年には1,474億ドルに増加した。これに対して日本からの輸入額は129億ドルとほぼ横ばいである。

昨年、話題となった中国からの観光客による「爆買い」は、中国消費者の購買力の高さとともに、日本製品の質の高さへの信頼を示したものにほかならない。このことを考えれば、中国向け消費財の輸出拡大の可能性は高い。これは他の新興国についてもいえることである。実際に、訪日外国人の購入率が高い製品「インバウンド関連品目」の輸出が伸びている(日本総合研究所『日本経済展望』2016年9月号参照)。

そして、中国において「爆買い」は越境電子商取引(EC)を通じた輸入に置き換わりつつある。中国電子商務研究中心の調査によれば、インターネット環境の改善、スマートフォンの普及を背景に、同国のインターネット小売り通販市場は、2016年に5兆元(約70兆円)を超える見込みである(右図)。この電子商取引が国境を超える取引にも広がってきたことは、日本からの輸出拡大の好機としてとらえるべきである。また、消費者を囲い込むような販売促進にSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用することも重要である。中国だけでなく、新興国・途上国の消費者の行動はインターネット、スマートフォンを経由した購買へとシフトしている。

このようにスロー・トレードのなかでのわが国の輸出回復には、中国を含めた新興国・途上国における消費市場向け輸出促進策が重要な鍵を握っている。



タイ 国民投票で新憲法草案が承認

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

16年4~6月期は+3.5%成長

2016年4~6月期の実質GDPは前年同期比+3.5%と1~3月期(同+3.2%)から加速し(右図)3年半ぶりの高成長となった。需要項目別にみると、政府消費、総固定資本形成、輸出の減速と、輸入の減少幅縮小が成長率押し下げに作用した一方、民間消費の加速と在庫調整の進展が成長率を押し上げた。

政府消費と公共投資は、暫定政権下の各種給付策の効果や公共事業が一巡したことから伸びが鈍化した。輸出では、ASEAN 主要国や中国、日本など主要輸出先経済が力強さを欠くなか、一般機器、電気機器、輸送機器などが減少したほか、外国人観光客の伸び縮小を受けサービス輸出も減速した。また、民間投資は不動産登録料減免措置終了の反動や輸出の低迷持続、景気の先行き不透明感から弱い伸びにとどまった。一方、民間消費は前年同期比+3.8%と1~3月期(同+2.3%)から大きく加速した。しかし、内訳をみると、家計の国内消費は4~6月期に同+5.2%と1~3月期(同+5.6%)から小幅減速しており、消費の回復は依然として弱い。

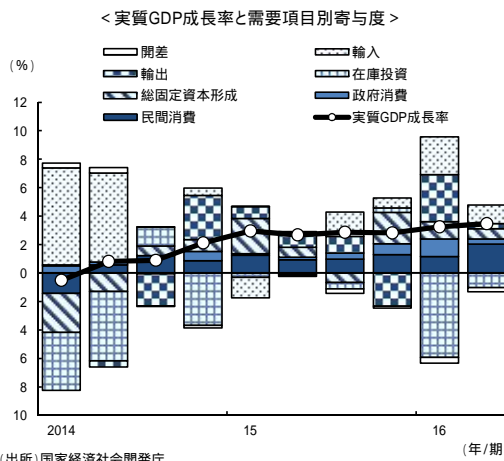
先行きを展望すると、16年後半の成長率は減速すると見込まれる。外需は、世界景気の大幅な回復が見込めないなか引き続き弱い動きを余儀なくされよう。また、内需もインフラ関連プロジェクトの進展が下支えするものの、昨年秋以降の一連の景気刺激策の効果がはく落してくることなどから力強い回復は期待できないであろう。

選挙は17年末頃に実施の見込み

16年8月7日、新憲法草案などに関する国民投票が実施された。選挙管理委員会は10日に公式集計結果を発表し、新憲法草案は賛成61.35%、反対38.65%で承認された。また、同時に実施された同草案における上院の首相指名参加条項(=首相指名は下院の専権事項であるものの、下院のみで選出できなかった場合、上院も加わった両院合同会議で指名するとしたもの)についても、賛成58.07%、反対41.93%で承認された。

現地報道によれば、政府は民政移管へ向けた今後のプロセスを、上院の首相指名参加に関する憲法草案の修正(必要日数:30日、以下同じ)、修正後の憲法案の憲法裁判所の審理(30日)、憲法裁が合憲と判断すれば国王に奏上し、新憲法公布(30日)、憲法付属法の制定(240日)、立法議会で憲法付属法の審議、制定(60日)、下院議員選挙の実施(150日)、上院議員の選出(30日)としている。単純計算では、下院議員選挙は18年入り後に持ち越されることになるが、政府は各種プロセスを同時並行で進めることで、17年末頃に選挙を実施することを目指している。

新憲法草案の国民投票が終了したことで、同国は民政移管に向け大きく前進した。しかし、軍政や新憲法草案に対する反発は根強い。下院選挙や首相指名時に同国がかつてみられたような政治混乱に再び陥るリスクには、引き続き注意しておく必要がある。



(出所) 国家経済社会開発庁

(年/期)

フィリピン 成長率は5四半期連続で加速
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

16年4~6月期は+7.0%成長

2016年4~6月期の実質GDPは前年同期比+7.0%と1~3月期(同+6.8%)から加速し、約3年ぶりの高成長となった(右上図)。他のアジア主要国と比較しても、同国経済の堅調さは際立っている。需要項目別にみると、総固定資本形成や輸出の減速が成長を抑制したものの、堅調な民間消費と政府消費に加え、輸入の増勢鈍化も押し上げに寄与した。

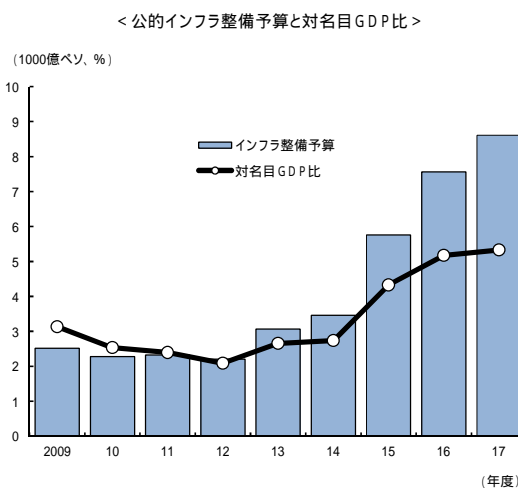
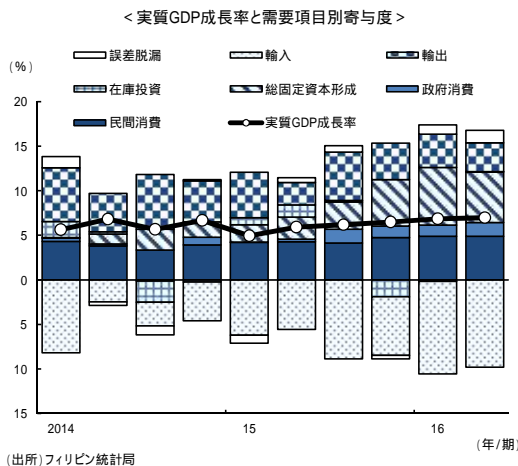
民間消費は、低インフレや底堅い伸びを続ける海外フィリピン人労働者送金に加え、5月9日に実施された正・副大統領選と総選挙に伴う消費誘発効果を背景に、前年同期比+7.3%と現行の統計基準では最高の伸びを記録した。政府消費は選挙関連支出の拡大を受け、同+13.5%と1~3月期(同+11.8%)から伸びが拡大した。総固定資本形成は同+27.2%と1~3月期(同+28.2%)から小幅減速したが、建設業の粗付加価値が加速していることを勘案すれば、実態は堅調を維持していると考えられる。一方、輸出は、主要輸出先景気が力強さを欠いていることなどを受け、主力の電子部品輸出が減速したほか、海産物輸出も減少し、同+6.6%と2四半期連続の減速となった。

先行きを展望すると、16年後半は、低いインフレ率やPPP事業の本格化が景気を下支えすると見込まれるものの、厳しい外需環境や選挙関連効果の剥落、15年後半以降の高成長の反動などから成長率は緩やかな低下を余儀なくされよう。

ドゥテルテ新政権、17年度予算案を国会に提出

16年8月15日、予算管理省は下院予算委員会に17年度予算案を提出した。予算額は総額3兆3,500億ペソと過去最高額となった。新政権はこの予算案を「真の変革のための予算」と位置づけ、インフラの整備、人的資本への投資、平和と秩序(治安)の維持、農業の近代化と農村社会の変革を優先事項に掲げている。そのなかでも特にインフラ整備に最も多くの予算が割り当てられており、公的インフラ整備予算は16年度見込み対比+13.8%の8,610億ペソとなった(右下図)。

予算案の内容は同国の中長期的な安定成長に資するものと評価できる。しかし、ドゥテルテ新政権が、同予算の国会審議通過とその後各予算を滞りなく執行できるかどうかは不透明である。ダバオ市長時代の強いリーダーシップを国政においても発揮できるか否か、ドゥテルテ大統領の真の実力が試される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド モディ政権による改革が進展

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

成長ペースは減速

2016年4~6月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)+7.1%となった(右上図)。1~3月期(+7.9%)から減速したものの、5四半期連続で+7%を上回る堅調な伸びが続いている。

需要項目別寄与度をみると、民間消費が+3.7%ポイント(1~3月期:+4.6%ポイント)政府消費が+2.0%ポイント(同+0.2%ポイント)総固定資本形成が1.0%ポイント(同0.6%ポイント)在庫変動等が0.6%ポイント(同0.2%ポイント)純輸出が+2.1%ポイント(同0.1%ポイント)であった。総固定資本形成が低下した一方、6四半期ぶりに輸出がプラスに転じたほか、政府消費も拡大し成長を下支えした。

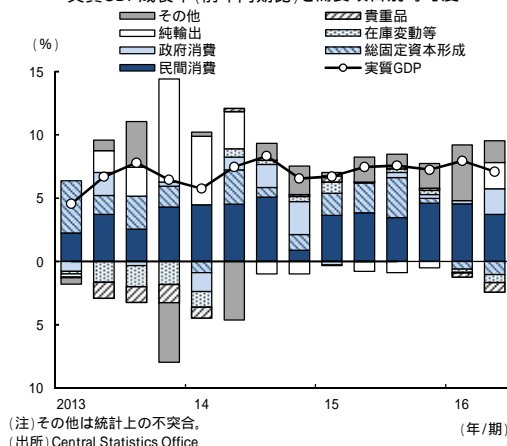
民間消費が減速した背景には、乾季の不作を受けた農村部の消費低迷や食品価格の上昇が指摘できる。もっとも、上昇傾向にあった消費者物価上昇率は8月に前年同月比+5.0%と大幅に鈍化した。また、モンスーン期(6~9月)の雨量は例年を上回っているため、低迷していた農村部の所得回復や食品価格の安定が見込まれる。加えて、7~8月の乗用車販売台数が2カ月連続で前年同月比+10%超の増加となるなど耐久消費財も好調に推移している。公務員給与の引き上げによる消費拡大も踏まえれば、先行き民間消費主導の成長パターンに復帰する見通しである。

一方、企業部門の回復は遅れている。7月の鉱工業生産指数は前年同月比2.4%と3カ月ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資の先行指標とされる資本財生産は15年末以降、大きく低迷している(右下図)。設備稼働率が低水準にあることや、不良債権処理に伴う収益悪化を受けて銀行の貸出姿勢が慎重化していることを踏まえれば、当面投資の持ち直しは期待薄といえる。

GST 導入に向けて前進

国会では、16年8月に財・サービス税(GST)導入の前提となる憲法改正案が上院を通過した。インドでは、中央政府や各州により複数の間接税が課される複雑な税体系の改善が課題となっている。税体系が簡素化されれば、外資系企業による直接投資の増加や物流の円滑化による国内企業の取引の活発化などが見込まれ、中長期的な経済成長に大きく寄与することが期待される。もっとも、政府は2017年4月から同法の施行を目指しているが、憲法改正案に関する過半数の州議会の同意を経たのち、政府による品目ごとの税率の決定、上下両院におけるGST法案の可決と多くの手続きを要するため、実際に導入されるまでには紆余曲折が予想される。GST早期導入はモディ政権が目指す「メイク・イン・インド」の実現を左右するだけに、その成否が注目される。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



<鉱工業生産と資本財生産(前年同月比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2-10は年度、表11-13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2013年10-12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.7	6.4	6.0
2014年1-3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.4	4.4	5.1
4-6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7-9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10-12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1-3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4-6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7-9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10-12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1-3月	2.8	-0.3	0.8	2.1	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4-6月	3.3	0.7	1.7	2.1	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2014年12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		0.9	-3.5	4.0	2.6	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.5	-1.7	4.5	7.4	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.6	2.2	4.5	2.6	0.6	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		2.5	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.7	2.7	3.7	7.4	2.5	6.0	0.6	11.2
6月	1.0	1.8	-0.6	0.6	1.4	4.6	7.8	5.4	6.2	0.7	11.3
7月	1.7	0.6		-3.6	-5.1	3.2	7.1	5.5	6.0	-3.4	9.7
8月									6.3		10.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.7	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.4	0.6			0.3		2.8	1.8	1.3	5.0	2.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2014年12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4	0.0	1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4	0.0	1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0			5.4			
8月	3.6				0.9						

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	-3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8
2014年12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,499	-19.1	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	36,079	-13.0	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,793	-6.9	18,994	10.3
3月	43,008	-8.1	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3
4月	41,086	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,068	-8.2	15,545	-8.0
5月	39,741	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	27,657	-4.7	17,617	-4.4
6月	45,183	-2.9	22,868	-2.2	38,201	-1.1	28,661	-4.2	18,146	-0.1
7月	40,990	-10.3	24,120	1.2	39,251	-5.2	27,580	-9.6	17,045	-6.4
8月	40,127	2.6	24,658	1.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,129	15.4
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,356	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	261,947	-15.6	162,017	7.9
2014年12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,173	-0.8	12,858	10.5
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,876	-3.5	24,415	-9.2	13,509	14.9
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,947	48.1	22,008	-13.2	9,512	0.7
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,235	-15.2	24,034	-20.8	13,370	9.7
4月	16,625	-18.3	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,902	-6.7	22,117	-14.4	13,479	2.7
5月	16,804	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,514	-19.6	13,649	10.2
6月	17,195	-9.6	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,464	-13.4	14,174	15.5
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,556	-19.6	14,396	8.7
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,791	-24.6	13,766	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,420	-17.3	14,308	2.0
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,551	-26.2	13,874	4.7
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,552	-13.8	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	173,412	-13.2	21,101	-13.6	13,363	-1.1
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	123,916	-26.7	20,807	-5.5	10,099	6.2
3月	16,383	-9.3	11,810	-13.4	4,611	-15.1	157,618	9.3	22,793	-5.2	15,117	13.1
4月	15,742	-5.3	11,476	-12.4	4,254	-4.1	169,660	-3.5	20,742	-6.2	14,350	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	178,335	-5.5	22,353	-0.7	14,372	5.3
6月	16,298	-5.2	12,974	-4.0	4,754	-11.4	179,431	-5.3	22,729	1.2	14,725	3.9
7月	14,906	-10.4	9,514	-17.0	4,673	-13.0	182,642	-5.4	21,690	-6.8	14,908	4.3
8月							190,592	-2.8			15,200	5.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2014年12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,112	-14.4	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,283	-13.5	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,024	-8.7	16,159	-6.9
4月	32,301	-14.7	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,845	-8.9	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,625	-3.4	16,079	0.5
6月	33,797	-7.7	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,766	-7.2	16,181	-10.1
7月	33,393	-13.6	20,512	-0.2	43,545	-3.4	23,378	-11.5	16,202	-7.2
8月	34,824	0.1	20,673	-0.8						

	アラブ	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,056	16.1
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	380,356	-15.1	165,570	12.0
2014年12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	13,785	13.8
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,561	-19.7	32,265	-11.2	14,123	42.8
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,485	-20.6	28,725	-14.7	10,295	3.4
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,581	17.5
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,835	-15.9	14,873	16.7
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,534	-12.6	14,201	17.3
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,976	-9.3	14,128	14.8
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,014	-26.1	13,757	5.7
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,151	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,858	-30.1	13,689	8.0
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,078	-3.6	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,175	-19.5	28,764	-10.9	12,598	-10.8
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,632	-13.7	27,271	-5.1	10,290	-0.1
3月	13,629	-14.5	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,514	-7.9	26,995	-23.8	14,493	-0.6
4月	13,418	-8.9	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,839	-11.1	25,519	-23.8	14,073	7.9
5月	14,033	-8.1	11,141	-4.1	6,736	39.3	131,185	-0.4	28,042	-14.6	14,549	-2.2
6月	14,945	-0.8	12,095	-6.8	6,853	15.4	132,219	-8.4	30,570	-8.8	14,742	3.8
7月	14,431	-9.8	8,916	-11.6	6,726	-1.7	132,415	-12.5	29,451	-19.0	14,344	-3.0
8月							138,543	1.5			15,000	6.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	アラブ	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	72
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,981	7,661	-12,240	593,904	-118,409	-3,554
2014年12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,160	-927
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-410	2,499	632	-1,306	59,315	-7,850	-614
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	386	1,266	663	-1,221	60,462	-6,717	-783
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	-257	2,516	-11,395	-1,211
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	478	-619	33,202	-11,389	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,141	65	57,155	-10,321	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,135	536	-577	45,198	-11,071	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	622	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,688	-12,420	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,296	59,606	-10,223	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,286	-9,732	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,373	-408	-977	53,976	-10,308	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,586	59,631	-11,526	-559
2016年1月	5,177	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	60,237	-7,663	765
2月	6,967	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	30,284	-6,465	-191
3月	9,725	4,501	-6,060	3,607	2,966	2,754	508	-1,747	27,104	-4,202	624
4月	8,785	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	42,821	-4,777	277
5月	6,896	3,504	-3,378	4,031	1,537	813	374	-2,021	47,150	-5,689	-177
6月	11,385	3,567	-5,874	3,895	1,965	1,353	879	-2,098	47,212	-7,841	-17
7月	7,597	3,608	-4,294	4,203	843	475	598	-2,053	50,227	-7,761	564
8月	5,303	3,985							52,049		200

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,294	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	61,919	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,788	9,630	57,931	31,958	8,878	-17,697	8,396	330,602	-22,088	906
2014年12月	6,954	18,876	3,058	14,442	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,482	31	15,776	2,292	3,129	-4,141	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,773	18	12,497	1,553	2,224	-4,286	593	87,981	-6,119	691
7月	9,715				2,310			-177			
8月	8,547				2,816			-14			
9月	10,846	18,280	6,252	14,903	1,723	1,150	-4,154	295	65,486	-8,539	479
10月	9,120				4,346			122			
11月	9,910				2,161			540			
12月	7,375	20,253	3,331	14,716	4,044	2,460	-5,115	3,157	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	6,821				4,118			-1,067			
2月	7,170				7,453			1,660			
3月	10,086	20,037	2,079	13,430	5,004	1,201	-4,762	-145	39,344	-318	2,632
4月	3,372				3,164						
5月	10,361				2,234						
6月	12,062	17,131		15,361	2,978	470			59,400		
7月	8,706				3,667						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2014年12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,700	252,283	174,330	96,000	110,229	77,634	3,185,167	0	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,314
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考	
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート	
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan		株価：ジャカルタ総合指数
	Bloomberg L.P.	CECデータベース			IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS		株価：フィリピン総合指数
		金融統計月報			Bloomberg L.P.	CECデータベース		
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年	
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関總署	中国海関統計		株価：上海総合指数
	Bloomberg L.P.	CECデータベース			Bloomberg L.P.	CECデータベース		
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート	
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review		株価：S E N S E X 指数
	Bloomberg L.P.	CECデータベース				Bloomberg L.P.	CECデータベース	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計總局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート	
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計		
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CECデータベース		IMF	IFS		株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利					
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数					
	Bloomberg L.P.	CECデータベース						

主要経済指標は、2016年9月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。